

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	24,207	11.6	425	△27.9	511	△20.0	272	0.8
24年3月期第3四半期	21,690	0.7	589	70.6	639	35.6	270	3.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 288百万円 (22.3%) 24年3月期第3四半期 235百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	23.66	—
24年3月期第3四半期	23.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	20,165	9,640	47.2
24年3月期	18,258	9,455	51.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,521百万円 24年3月期 9,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	1.0	780	△16.9	850	△15.5	470	△0.3	40.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	11,800,000 株	24年3月期	11,800,000 株
25年3月期3Q	283,260 株	24年3月期	282,840 株
25年3月期3Q	11,517,019 株	24年3月期3Q	11,517,503 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、東日本大震災からの復興関連需要等が下支えとなり、内需持ち直しの兆しとともに、企業収益も緩やかに改善するなど回復傾向が続いておりました。しかしながら秋以降は、中国をはじめとした海外経済の減速の影響などによる輸出の落ち込みに加え、政府による各種景気刺激策も一巡したことにより後退色が強まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、顧客企業の設備投資計画の抑制傾向により工場施設関連の営繕工事が減少したほか、東京電力株式会社の発注に伴うケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。一方、戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社、静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注などガス工事業は総じて好調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高24,207百万円（前年同期比11.6%増）となりましたが、厳しい受注環境下、一部で低価格での受注を余儀なくされたことに加え、合併10周年記念品費用および本社移転候補地取得に伴う登録諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、利益面では営業利益425百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益511百万円（前年同期比20.0%減）、四半期純利益272百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事において、ガス化営業施策や販工一体となった受注施策を継続して推進するとともに、得意先ごとのニーズに対応した提案営業をさらに強化したことにより量産系住宅を中心に戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持し、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加しました。また、空調工事や集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができたことに加え、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社等の他ガス事業者の設備投資計画による受注も好調を維持いたしました。この結果、売上高は20,000百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益840百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

建築・土木工事業

顧客企業の設備投資計画の抑制傾向により工場施設関連の営繕工事が減少したほか、ケーブル関連保守工事は工事量の低下やコストダウン等引き続き厳しい受注環境で推移し、他企業発注案件における新規顧客の開拓による受注を確保したものの、減少幅を補うまでには至りませんでした。一方で、水道局関連工事および既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）においては、前年度からの大型繰越案件が完成したほか、東京電力株式会社の設備投資計画による受注や新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注も回復の兆しが見受けられるようになりました。また、ゴルフ場等のイリグレーション工事（緑化散水設備工事）の受注は引き続き堅調を維持いたしました。この結果、売上高は1,957百万円（前年同期比12.9%増）となりましたが、一部大規模水道工事における厳しい請負金額での受注の影響により、利益面では経常損失274百万円（前年同期は92百万円の経常損失）となりました。

その他事業

エネリア静岡東において、リフォーム工事の受注が好調に推移したほか、一般ガス機器販売においても、堅調に推移いたしましたが、販売競争の激化に伴い値引きを余儀なくされたことや提案力強化に向けた営業マン育成費用が増加したため、利益面では前年を下回る結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においても、最重要戦略機種としているエネファームの成約をはじめ、勉強会等によるスキルアップの継続実施や各種キャンペーンを展開したことにより、環境対応型機器を含む一般ガス機器は堅調に推移したものの、大口顧客からの受注や保安点検業務が減少したほか、販売レポート体系の変更に伴い、利益面でも前年を下回りました。この結果、売上高 2,197 百万円（前年同期比 2.6%減）、経常損失 35 百万円（前年同期は 31 百万円の経常利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の 18,258 百万円に比べて 10.4%増加し 20,165 百万円となりました。これは完成工事未収入金が 1,722 百万円減少しましたが、未成工事支出金が 863 百万円、本社移転候補先等として土地・建物を取得したことにより建物及び構築物が 1,129 百万円、土地が 704 百万円増加したことに加え、第 3 四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建てで表示していることにより 1,004 百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の 8,803 百万円に比べて 19.6%増加し 10,525 百万円となりました。これは工事未払金が 807 百万円減少しましたが、未成工事受入金が 585 百万円、設備投資資金として融資を受けたことにより借入金が 1,120 百万円増加したことに加え、当第 3 四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建てで表示していることにより 1,215 百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の 9,455 百万円に比べて 2.0%増加し 9,640 百万円となりました。これは株式配当金の支払で 103 百万円減少しましたが、当第 3 四半期純利益を 272 百万円計上したことにより利益剰余金が 168 百万円増加したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 616 百万円減少し、3,449 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間の営業活動による資金は 298 百万円の収入（前年同期は 634 百万円の支出）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少 1,598 百万円、未成工事受入金の増加 585 百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加 863 百万円、仕入債務の減少 929 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間の投資活動による資金は 1,928 百万円の支出（前年同期は 292 百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出 1,958 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間の財務活動による資金は 1,013 百万円の収入（前年同期は 88 百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入 1,200 百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、当事業年度における主要事業の受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調に推移することが見込まれるため、平成24年5月17日付の「平成24年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,703	3,649,917
受取手形	445,080	584,703
完成工事未収入金	5,928,635	4,205,677
有価証券	38,560	20,894
未成工事支出金	2,232,918	3,096,783
商品及び製品	14,244	33,415
原材料及び貯蔵品	64,697	66,838
その他	852,679	2,227,968
貸倒引当金	△92,516	△69,268
流動資産合計	13,551,004	13,816,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,185	1,754,215
機械装置及び運搬具（純額）	9,513	17,565
工具、器具及び備品（純額）	85,946	89,751
土地	1,198,971	1,903,457
リース資産（純額）	7,196	22,821
その他	1,955	3,310
有形固定資産合計	1,928,768	3,791,120
無形固定資産		
のれん	118,202	104,564
リース資産	4,966	3,247
その他	28,521	28,519
無形固定資産合計	151,690	136,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,572	1,441,007
その他	1,320,770	1,067,186
貸倒引当金	△102,279	△86,833
投資その他の資産合計	2,627,063	2,421,360
固定資産合計	4,707,522	6,348,811
資産合計	18,258,527	20,165,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,221	67,682
工事未払金	4,430,584	3,623,298
1年内返済予定の長期借入金	—	239,592
未払法人税等	345,070	110,481
未成工事受入金	1,086,995	1,672,873
賞与引当金	702,717	323,107
リース債務	4,843	8,430
その他	677,285	2,095,902
流動負債合計	7,437,717	8,141,369
固定負債		
長期借入金	—	880,544
退職給付引当金	973,045	1,018,962
役員退職慰労引当金	166,765	188,594
リース債務	7,927	18,941
資産除去債務	37,898	38,531
その他	179,846	238,782
固定負債合計	1,365,482	2,384,355
負債合計	8,803,199	10,525,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,688,821	8,857,702
自己株式	△33,760	△33,926
株主資本合計	9,246,979	9,415,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,015	105,672
その他の包括利益累計額合計	83,015	105,672
少数株主持分	125,332	118,648
純資産合計	9,455,328	9,640,016
負債純資産合計	18,258,527	20,165,741

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
売上高	21,690,812	24,207,005
売上原価	18,860,559	21,390,172
売上総利益	2,830,253	2,816,832
販売費及び一般管理費	2,240,593	2,391,541
営業利益	589,660	425,291
営業外収益		
受取利息	3,377	3,398
受取配当金	23,056	23,741
受取手数料	19,443	29,341
不動産賃貸料	—	61,857
貸倒引当金戻入額	8,092	9,726
雑収入	26,170	21,981
営業外収益合計	80,140	150,047
営業外費用		
支払利息	—	4,280
不動産賃貸費用	—	35,177
支払手数料	17,943	19,036
持分法による投資損失	11,037	1,859
雑支出	1,745	3,415
営業外費用合計	30,725	63,769
経常利益	639,075	511,569
特別損失		
固定資産除却損	2,297	7,984
投資有価証券評価損	284	158
特別損失合計	2,582	8,143
税金等調整前四半期純利益	636,493	503,426
法人税、住民税及び事業税	180,456	93,430
法人税等調整額	169,353	144,144
法人税等合計	349,810	237,574
少数株主損益調整前四半期純利益	286,682	265,851
少数株主利益又は少数株主損失（△）	16,359	△6,683
四半期純利益	270,323	272,534

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	286,682	265,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,668	22,594
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	62
その他の包括利益合計	△50,732	22,657
四半期包括利益	235,950	288,508
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,590	295,191
少数株主に係る四半期包括利益	16,359	△6,683

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	636,493	503,426
減価償却費	80,275	103,603
のれん償却額	13,638	13,638
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,463	△38,693
賞与引当金の増減額（△は減少）	△344,167	△379,609
退職給付引当金の増減額（△は減少）	50,647	45,917
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23,183	21,829
受取利息及び受取配当金	△26,433	△27,140
支払利息	—	4,280
有形固定資産除却損	2,297	7,984
投資有価証券評価損益（△は益）	284	158
持分法による投資損益（△は益）	11,037	1,859
売上債権の増減額（△は増加）	988,314	1,598,596
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△2,695,462	△863,864
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,633	△21,311
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,212,623	585,878
仕入債務の増減額（△は減少）	△126,486	△929,824
その他	△230,931	△48,612
小計	△424,785	578,115
利息及び配当金の受取額	28,523	29,098
利息の支払額	—	△4,179
法人税等の支払額	△237,983	△304,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△634,245	298,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の取得による支出	△30,494	△14,596
有価証券の売却による収入	50,350	32,262
有形固定資産の取得による支出	△197,413	△1,958,630
有形固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△19,234	△1,668
貸付けによる支出	△34,500	△40,250
貸付金の回収による収入	31,094	47,396
その他	7,683	6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,493	△1,928,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△79,864
自己株式の取得による支出	△233	△165
リース債務の返済による支出	△3,632	△4,678
配当金の支払額	△84,945	△101,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,811	1,013,364
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,015,549	△616,786
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,088	4,066,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,534,538	3,449,917

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,647,335	1,733,121	2,252,955	21,633,412	57,400	21,690,812
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	3,464	3,464	△3,464	—
計	17,647,335	1,733,121	2,256,419	21,636,876	53,936	21,690,812
セグメント利益又は損失（△）	727,114	△92,135	31,493	666,472	△27,397	639,075

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 57,400 千円であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△27,397 千円には、たな卸資産調整額△657 千円、のれん償却額△4,075 千円、連結調整及び全社費用△22,664 千円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事事業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,000,592	1,957,449	2,195,013	24,153,055	53,950	24,207,005
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,283	2,283	△2,283	—
計	20,000,592	1,957,449	2,197,296	24,155,338	51,666	24,207,005
セグメント利益又は損失(△)	840,655	△274,144	△35,551	530,958	△19,389	511,569

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額53,950千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,389千円には、たな卸資産調整額△1,675千円、のれん償却額△4,075千円、連結調整及び全社費用△13,637千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1)受注高、売上高の状況

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日) (単位:千円)

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	17,704,735	20,988,983	10,408,219	7,123,971
建築・土木工事業	1,733,121	2,937,376	2,408,917	1,204,662
計	19,437,857	23,926,360	12,817,137	8,328,634
その他事業	2,252,955	2,250,186	30,628	33,398
合計	21,690,812	26,176,546	12,847,766	8,362,032

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等 57,400 千円含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日) (単位:千円)

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	20,054,542	22,499,508	10,751,661	8,306,695
建築・土木工事業	1,957,449	2,736,971	2,205,779	1,426,257
計	22,011,991	25,236,479	12,957,441	9,732,953
その他事業	2,195,013	2,343,118	173,632	25,527
合計	24,207,005	27,579,598	13,131,074	9,758,480

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等 53,950 千円含んでおります。